

## 事業の実施状況等について

受託者：一般財団法人大阪市コミュニティ協会

## 1 地域活動協議会(大正区では「地域まちづくり実行委員会」という。)の現在の状況についての分析

項目	—	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」
「Ⅰ 地域課題への取組」 についての分析		<p>高齢化により、地域では支援や見守りを必要とする住民が増加し、コミュニティ活動の重要性がさらに高まっている。しかし、人口減少や現役期間の長期化、町会加入者数の減少などにより、地域活動の担い手が高齢化・固定化している。</p> <p>どの地域も担い手の拡大や次世代へのバトンタッチが必要なことが喫緊の課題だと認識しているが、新しい担い手の確保には苦勞しており、世代交代が順調に進んでいる地域は少ない。まずは現状を維持することがスタートになるが、活動の維持自体に苦勞している地域もある。さらに少子化の影響により、担い手確保の状況は地域によって差が出ている。結果としてマンパワーの不足で継続が難しい事業が生じている場合もある。担い手の高齢化は、現役世代や若年層が抱える課題や要望と、行われる地域活動とのズレを生んでしまい、地域内の幅広い層の活動参加が得にくい要因ともなっている。</p>
「Ⅱ つながりの拡充」 についての分析		<p>どの地域も構成団体には地域まちづくり実行委員会設立以前より地域内で連携・協働していた団体も多く、引き続き協力して地域活動に取り組んでいる。設立から10年以上が経ち、構成団体も増えており、地域内のつながりの拡充は少しずつ進んでいるが、いわゆる地縁型の団体以外とのつながりは少ない。担い手の交代もなされているが新たな担い手も高齢者という場合も多く、若い世代の参画は限定的で世代間のつながり不足の課題は残ったままである。しかし、課題解決の為に活動も始めており、地域まちづくり実行委員会としてSNSを開発してウェブでの情報発信を行うなど、若い世代に対するアプローチの取り組みは続いている。</p> <p>まつりなどの地域行事への参加者は継続して集まっているが、参加者から担い手側となる動きは少ない。企業やNPOなどの構成団体以外との連携・協働については、構成団体として地域まちづくり実行委員会に参画ではなく、事業単位での連携・協働などの形態で行われる事例が少しずつ増えてきている。</p>
「Ⅲ 組織運営」 についての分析		<p>各地域とも地域内でコミュニティ活動を行っている主な団体が参画しており、地域全体の総意形成の場として相応しい組織となっている。予算・決算等も地域内での話し合いの上、規約に則り決定されている。</p> <p>毎年、中間チェック等を利用して事業を見直すなど地域課題の解決に柔軟に対処している。補助金に関連する事務作業等は経験豊富な担い手やスキルのある人材に集中・依存しやすく、担い手の負担軽減や交代に備えた新たな人材の育成・発掘はどの地域も抱えている課題である。会計システムを契機に業務分担が進むなど少しずつ改善も見られる。</p> <p>組織運営の透明化・効率化・省力化などを旨としたPCでの各種作業はほとんどの地域でなされており一定の効果がでてきている。</p> <p>公的資金を取り扱う上での基本的なルールは浸透しており適正な執行と透明性の確保の意識は持っているものの、地域活動協議会補助金制度の変更への対応状況は地域差・個人差も大きく、担い手の交代があると大きく後退することもある。地域全体で広く習熟することは大きな課題であることは変わらない。</p> <p>広報活動においては、住民・担い手が共に高齢化していることもあり従来型の広報紙、チラシ、ポスターなどの紙媒体やロコミ等のアナログな手法が主流となっていたが、若い世代が活用しているSNS等の導入は進んできている。</p>

## 2 支援の内容及び効果等

- I・地域課題やニーズに対応した活動の実施
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進
  - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地活協内部】
  - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働【外部との連携】
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営
  - ・会計事務の適正な執行
  - ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	まちづくり勉強会
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		<p>地域まちづくり実行委員会が活動する際に必要・役立つと思われる内容(地域活動協議会補助金を活用、事業の実施、ブラッシュアップ、新規開発、団体運営、広報・情報発信、CB/SBや自主財源の獲得、オンライン化など)をテーマにした勉強会・講習会を「まちづくり勉強会」として展開する。提供できるメニューから地域のニーズに応じて開催する勉強会の種類を選択する。</p>

<p>支援状況(実績)</p>	<p>会計、広報、防災を中心に各地域まちづくり実行委員会にとって、負担軽減や活動のブラッシュアップに繋がるテーマについての勉強会・講習会を開催した。開催形式は区全体が参加できるものや、地域毎で実施するなど地域のニーズ・課題に合わせて実施した。</p> <p>会計関係の勉強会は、システムでの精算報告作成作業がスタートしたので、地域毎の説明会・勉強会を開催して各担当者のレベルの底上げを図った。実際に作業が始まってからは、個別支援による担当者に応じたきめ細やかな対応を行った。</p> <p>広報では負担軽減による持続可能な広報活動を目指して、急速に発達する生成AIを用いた負担軽減・スキルアップにつながる講座を実施した。SNSの活性化には個別の勉強会で対応した。</p> <p>防災では、普段の生活の中で防災を身近に感じてもらうために、防災訓練以外の地域事業とコラボしたミニ講座の開催を増やした。</p> <p>【区全体向け】      広報講座:2回      広報ミニ講座:1回      防災講演会(区と共催):1回</p> <p>【地域単位】      会計勉強会:1地域      会計システム勉強会:2地域(4回)      広報(生成AI)講座:1地域      提出書類合同作成会(中間決算・報告書) 1地域(2回)      防災講座・ミニ講座 5地域・1団体(8回)</p> <p>【個別支援(随時開催)】      会計システム勉強会      SNS勉強会</p>
<p>上記の支援効果</p>	<p>生成AIの活用は、勉強会に参加した地域では広報紙の作成への活用や、「まちづくり活動見本市」の事例紹介の資料作成に活用するなど成果が出てきている。パソコンでの作業などは多忙な現役世代が担当することが多いが、作業の効率化による負担軽減を図ることが出来た。</p> <p>SNSの活性化による広報活動の充実に向けた支援では主に個別支援を行っており、新たにSNSを開始した地域もあった。既にSNSを運用している地域でもより広く情報を届けるために新たなSNSの開設を目指している地域があり、複数の地域で担当者の習熟の為に仮運用の段階まで行っている。ホームページのリニューアルも実施できた。</p> <p>身近な地域行事の中で防災に触れられる機会を提供する防災講座・ミニ講座では高齢者の他にも子どもを対象にしたものもあり、防災訓練以外に防災について考える機会を提供することが出来た。区と共催した防災講演会は、まちづくりセンター単体では実現できない能登地震の体験者を招いて災害時の避難所運営に関する貴重な知見を学ぶことが出来る機会を提供できた。</p>
<p>上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等</p>	<p>生成AIをはじめ、新しいテクノロジーは便利だが進化・変化が速く、PCやスマホの使用が前提となってくるので、ICTが苦手な担い手でも活用できるように初歩から学べる講座など、レベルに応じた支援を行えるスキルが必要になる。</p> <p>広報アドバイザーの講座後の支援員によるフォローアップにより、安心感とモチベーションの維持を図り、担い手のスキルアップを実現していく。各講座間の連携や成果を発表する機会の提供など、スキルを学び・身に付け・実践する段階まで用意することで、より役に立つ勉強会の流れを作りたい。</p> <p>活動の担い手は毎年交代する可能性があり、会計事務等の団体運営の基礎的な勉強会は地域のスキルを一定の水準で保つために毎年必要になると考えられる。講義と個別支援を必要に応じて実施することで個々の担当者の習熟度を高め、地域全体の底上げを図っていく。書類作成や制度理解、会計システムへの対応などの地域に必要なテーマを見極めながらより効果的に支援をしていく。</p> <p>まちづくりセンター単体では実現が難しい規模や講師による勉強会などでは、区や他の団体・企業等と協働することで地域に提供することも、実現に向けた1つの方法として取り組んで行く。</p>

項目(※)	II	地活協フォーラム「まちづくり活動見本市」
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい取り組み」を共有できるテーマで「地域フォーラム」を開催</li> <li>・地域活動に関する情報交換や連携の促進、好事例の取り組み紹介</li> <li>・スライド使用、ポスター制作によりPCスキルを持った担い手の発掘、確保</li> <li>・区内外のNPO等市民活動団体や企業とのマッチング</li> <li>・他区との交流、オンラインの活用・実践の場</li> <li>・新たな担い手の確保につなげるなどを行う。</li> </ul>
支援状況(実績)		<p>区民ホールに区内の担い手が一堂に会して、全地域が地域活動に関する発表を行い、区内各地域間の交流・情報共有や、担い手の確保、つながり作りのヒントを得ることなどを目的として「まちづくり活動見本市」を実施した。全地域から現在の担い手の参加を得たほか企業や個人など地域団体に属していない地域活動に関心のある住民の参加もあり、参加者は約130名だった。</p> <p>地域発表の内容は、地域活動の中で「新しいこと、工夫したこと」をフォーカスしてもらった。まちづくり実行委員会以外で地域活動に役立つ事例として、学習塾の地域連携事例の発表、商店街でのマルシェイベントの立ち上げ者の発表と、生命保険の地域連携事業の紹介と高知県の防災用品展示を行った。会場内では、他に大正図書館の協力により「大正区」にちなんだ図書館の蔵書を実際に手に取って読むことが出来る展示を行った。事前に地域発表時に使用するスライドを生成AIを使って自分達で簡単に作成するための講座を開催した。全地域に呼びかけた際は1地域からのみの参加だったが、後日、別の1地域から要望があったため地域に出向いて講座を開催した。</p>
上記の支援効果		<p>区内全地域の参加を得られ、地域活動の担い手の生の声を聞き、交流できる機会を作ることが出来た。また、区内の企業や、地域団体に属さず活動を行っている個人などの参加も得られたため、担い手以外が地域活動を知ることが出来る機会にすることもできた。さらに他地域の活動内容を直接聞くことで、同じ名称の事業でも地域毎に工夫があり、内容が異なることを理解できた。</p> <p>発表に使用するスライドなども自分たちで作成するなど地域のスキルアップにもつながっている。事前の講座を受講してスライド作成に生成AIを活用した地域もあった。</p> <p>地域外の発表者も参加者と同じテーブルに座り、地域の担い手と交流を持つことが出来た。</p> <p>参加者同士で、「地域×地域」「地域×地域外」「地域外×地域外」など様々なパターンで地域での活動や地域のこれからについて話し合うことで、協働のきっかけづくりにすることが出来た。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析及今後の改善策等		<p>メインターゲットの区内の地域まちづくり実行委員会は全地域からの参加を得ることが出来ているが、参加者が少ない地域もある。出来るだけ地域内から多くの参加者を得られるようにプログラムの工夫や魅力の発信などを行っていく。</p> <p>地域団体以外の参加があることは見本市の魅力の一つでもあるので、地域活動に関心のある企業等へのアプローチを増やして多様な参加者が集う機会にしていく。</p> <p>DX化の支援・広報講座とのコラボなどを行い発表資料作成スキルの向上を図る取り組みを行ったが、参加地域が少ないのが課題であった。参加しない地域ほどスキルアップの向上が必要な場合も多く、関心の低い地域の参加を増やすことが課題であった。ICTは若い世代の方が親和性も高く、新しい担い手の発掘の視点からもICTの活用を通じて若い世代との接点を増やし、つながり作りに活かしていきたい。</p>
項目(※)	III	情報発信(WEB広報)への支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		<p>地域まちづくり実行委員会の認知度向上及び活動に参加・参画する地域住民を拡大し、多様な広報媒体による活動情報の発信に向けた支援を、「広報アドバイザー」を中心に実施する。SNS活用の支援を強めていくが、紙媒体への支援も継続してデジタルとアナログの両方への支援を行い全体の情報発信力の向上を目指す。Canva等の役立つツールの活用による省力化・負担軽減を進める支援も行う。SNSに関する支援は、地域の担当者の習熟に合わせた個別支援を軸に行っていく。</p>
支援状況(実績)		<p>担当者の負担軽減、広報活動の活性化、担い手確保を支援することで持続可能な広報活動・業務を目指して、デジタルツールの活用を支援した。デジタルツールとして生成AIの活用を重点的に取り組んだ。</p> <p>まず、他区の地活協の担い手を講師に招いて「楽しんで楽しみながら活動する」視点を持ってもらった。その後は急速に進化している生成AIを活用した負担軽減に向けた講座を複数行った。</p> <p>既存の広報媒体への支援は個別支援を基本とし、担当者のスキルアップ、更新頻度の増加を図りながら活性化に取り組んだ。</p> <p>広報講座:1回「頑張らない広報のすゝめ」(8/28)  生成AI講座・ミニ講座:2回(12/11・2/12)  生成AI講座(地域別):1回(1地域)  SNSの新規運用開始(1地域:インスタグラム)  SNS開設・仮運用支援(2地域:インスタグラム、LINE公式アカウント)  既設SNS等の運用・活用支援(運用SNS数:8地域11媒体、およびHP①・Youtube①)  ホームページのリニューアル(1地域)  SNS担当者への支援(随時)  SNS運用支援(インスタグラム、LINE公式アカウント)  広報紙の発行:7地域  広報紙のDX支援(Canvaで作成:3地域・1団体、ネット印刷:4地域)  成人式会場での地域まちづくり実行委員会の広報活動等に関する展示(1/11)</p>

<p>上記の支援効果</p>	<p>今年度は新たに1地域がSNS(インスタグラム)をスタートさせたので、区内10地域の中でSNSやホームページなどのウェブ上での情報発信を行っている地域は9地域まで増えた。ホームページ活用中の地域では、使用中のサービスの有料化に合わせてリニューアルを行い、Canvaでの作成による作業量の軽減と無料サービスへの移行を行った。各SNSにおいてもまちづくりセンターのSNSとのシェアや記事作成の働きかけや情報の提供などで内容の充実を図ったり、区役所や区民まつり等の多くの区民の目に触れる所でも地域SNSをアピールする展示等を行うことでフォロワー数の増加をサポートしている。新たなSNSの追加も支援しており、2地域でアカウントを開設して担当者による仮運用を行っている。</p> <p>地域の広報紙においては、Canvaを使用した業務量の削減とネット印刷による費用の削減は、既に導入している地域では継続して行われている。複数人で同時に作業できてリアルタイムで反映されるCanvaの利点を活かしてチームで広報紙を作成する地域も引き続きチーム制で作成することが出来た。区女性会が前年度に引き続きCanvaを使って広報紙を作成した際もサポートを行い、地域まちづくり実行委員会の広報担当者以外にも地域内で広報紙作成やCanvaを活用できる人材の育成を図れた。</p> <p>広報活動に関する負担軽減・DX化の推進の一環として、生成AIの活用を支援した。講座に参加した地域が「まちづくり活動見本市」の地域発表用スライドを生成AIを活用して作成するなどすぐに成果が現れた。</p>
<p>上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等</p>	<p>SNSでの情報発信を行っていない地域は残り1地域となっている。まちづくりセンターのサポートによる少ない負担で始められることと、先行地域での成功事例を知ることで、新たに導入する機運を高めてSNSのスタートに繋げていきたい。既にSNSでの情報発信を行っている地域でも、SNSごとに利用者層が異なる現状に対応してより多くの人へ情報が伝わるように新たなSNSをスタートさせる支援を進めていきたい。</p> <p>広報紙に関しては、発行していない地域に対しては、Canvaやネット印刷などの活用による省力化・費用の削減といったメリットや、まちづくりセンターのサポート内容を伝えることで発行に向けた動きに繋げていきたい。</p> <p>生成AIに関する講座・勉強会は実際に操作・体験しながら学ぶ方がわかりやすく、講義形式で一度に多数に向けて実施することに向いていないので、多くの人に伝えるには回数を増やして対応していく必要がある。また、AIの進歩は非常に速いので、新機能に対応できる支援体制を継続していきたい。</p>

### 3 事業の実施体制等

支援	SV、AD及び地域まちづくり支援員の体制
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	火～金曜日の週4日間区役所内の窓口を開設し、その他は本部にて対応する。 本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じてアドバイスを行う。
支援状況(実績)	<p>総括アドバイザー 1名(週4日)          防災アドバイザー(防災士) 1名(週2日)          広報アドバイザー 1名(週0.5日換算のスポット)          地域まちづくり支援員 2名(週4日・週0.5日)</p> <p>火～金の週4日を窓口開設日として、まちづくりセンターに1名以上が常駐している体制とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。区役所開庁日でまちづくりセンターの窓口非開設日は電話の転送や本部にて対応した。メールやFacebook、LINE公式アカウントなどのウェブ経由での相談や書類データの受付等は24時間可能にしている。</p> <p>決算業務などの繁忙期や地域から要望のあるときは月曜日にもまちづくりセンターを開設して業務を行った。地域での会議等が夜間や休日に開催される場合は勤務を振り替えて出席した。</p> <p>地域の安心感・信頼感を高めるため、支援員が担当地域を持ち、地域からの相談窓口を固定した。</p> <p>広報アドバイザーは地域の状況に応じてスポットで支援に入る体制とした。</p> <p>スタッフ全員が出席する定例会議を月に1回以上開催することでスタッフ間の連絡・情報共有を図った。</p> <p>月に一度、当社が受託する区のアドバイザーが本部に集まり「アドバイザー会議」を行い、本部や他区との相談・連携の仕組みを構築している。</p>
上記の支援効果	<p>窓口開設日はアドバイザーが常駐することで、区役所や地域との連絡調整にすぐに対応できている。非開設日は本部や電話転送にて受付ける体制となっていることで、区役所や地域との連絡調整が可能な状態としていた。</p> <p>スタッフが全員出勤する日を作り、情報共有や連絡調整を行う定例会議を月に一度以上開催した。各アドバイザーや他の支援員によるバックアップを可能にし、支援員の出勤の有無が支援に支障をきたさない体制としたことにより、すぐに相談に対応することができた。</p> <p>窓口の非開設日も決算時期など業務の繁忙期や地域からの打ち合わせや相談などの要望のある時などは出勤して対応することで地域への支援が滞らないようにした。</p> <p>夜間や休日なども受付可能なメールやSNSでの相談方法が若い世代だけでなく活用されている。書類のデータ化をすすめたことで来庁せずに地域の都合の良いタイミングで書類のやり取りも出来るようになり、より細かな相談にも対応できている。LINE公式アカウントではチャット機能を活用することで電話より安価に連絡することができ、ファイルの送受信も行うことが出来るので、開所中なら即時に相談への対応が可能になっている。来所せずに済むことで地域の負担軽減にも繋がられた。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等	<p>各担当の勤務日数の違いが、地域からの相談や支援業務への影響が出ない様にアドバイザーを中心にスタッフ間での情報の共有と連絡・調整をより密に行っていく。まちづくりセンター内でもSNSの活用により不在のスタッフも含めてスピーディな情報共有を行う。</p> <p>データで作成される地域資料を増やしていき、24時間受付が可能なメール・SNSなどの利点を活かして地域の様々な負担を減らしていく。</p>
支援	フォロー(バックアップ)体制等
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	<p>本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じて適宜アドバイスや業務のフォローを行う。</p> <p>大阪市コミュニティ協会が受託するまちづくりセンターのアドバイザーが一同に介する「アドバイザー会議」を定期開催(月1回程度)。</p> <p>規模の大きなワークショップの実施時などは、他のまちづくりセンターのスタッフを派遣。</p>
支援状況(実績)	<p>本部に勤務している中間支援業務のSV・AD経験者が、区役所や地域からの要望に対するアドバイスや業務のフォローを適宜行っている。また、本部業務を兼務する支援員を通じての本部との情報共有をスムーズに行える体制を取っている。</p> <p>毎月開催される「アドバイザー会議」に出席して本部への定例報告を行うことにより本部が区の状況を把握することができ、必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。同会議は当社が受託している9区のADが参加しており、他区から直接情報を収集・交換できる場となっている。</p> <p>週末・夜間、月曜などのまちづくりセンター窓口を開設していない日や時間帯では、メールやLINE公式アカウントでのチャット相談などのウェブを活用した相談の受付を行ったり、本部を連絡窓口とするバックアップ体制をとった。</p>
上記の支援効果	<p>毎月行っている「アドバイザー会議」に出席することで大正区の課題等を本部と共有し的確なサポートを受けることが出来ている。また、他区まちづくりセンターと情報交換を行うことができ、支援メニューや地域の先進的な取組み事例等や地活協に関する様々な情報を入手して地域への支援につなげられている。具体的には、広報講座では生野区の地活協の広報担当者を講師に招くことが出来た。他区のまちづくりセンターが主催する地域活動に役立つ事業を入手することが出来た。</p> <p>ウェブを活用した相談受付では夜間や日中に窓口まで来ることが困難な地域の担い手の都合の良い時間で、質問の受付や資料の受渡等が出来た。区役所の開庁時間内に来庁しなければならない制約をなくしたことで、担い手の利便性を高められている。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等	<p>夜間や休日など開所時間外に業務が必要な場合は、短時間勤務や勤務時間のスライドを取り入れるなど柔軟なシフトの組み替えによって地域の要望・実情に対応していく。</p> <p>アドバイザー会議などで他区のまちづくりセンターとの連携を強化して、他区の先進事例や課題の解決策等についての情報収集を行い、地域への支援策に活用出来るように取り組む。</p> <p>大正会館などの地域コミュニティの支援を行う部門と連携していく。</p>

支援	区のマネジメントに対応した取組
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことで、区役所の担当課との連携により、区政会議などの区のまちづくりの基本的な考え方を理解し、区民への中間支援を行う。
支援状況(実績)	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行っている。加えて、区役所の担当とまちづくりセンタースタッフとによる定例会議を毎月行っている。補助金制度の変更や会計システムの導入など地域への影響の大きい事案に対しては、説明資料の作成や支援の方法についてなど連携して対応している。 区役所の地域担当職員や、一括補助金に組み込まれている事業の担当課とも必要に応じて情報共有や打合せを行っている。 地域まちづくり実行委員会委員長会や連合会長会などの区と地域との情報共有の場に参加している。
上記の支援効果	定例会議を定例で持つことにより緊密な連携(情報共有)を行うことが出来ている。会議以外でも、担当課と同じフロアに事務所を開設しており、常に連携・相談が取れることによって地域の要望への迅速な対応が可能になっている。 区とまちづくりセンターとの役割分担等も話し合っており、地域支援に対して有用な体制になっている。 補助金制度の変更や会計システムの導入など、大きな変化があっても、常に相談出来ることで地域への支援が滞らないように連携して対応することが出来た。 地域まちづくり実行委員会委員長会等に同席することで、地域や区の考えをタイムリーに知ることができるとともに、地域状況の把握にも役立てられている。会議において、まちづくりセンターからの情報提供等を行うことも出来ている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	担当課との定例会を継続して行い、地域情報や支援方法についての共有をすすめていく。開催回数等も必要に応じて増やすことでより緊密な連携を図っていく。 区の地域担当や各事業の担当部署とのより一層の連携が必要な場合は、地域協働課と相談しながら協議の場を設定するなどして組織として対応できるようにしていく。 役割分担などを明確にすることで、無駄のないより効果的な支援を連携して取り組めるようにする。

#### 4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

重点支援策(取組)名称	地域活動協議会補助金の活用にかかる支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会補助金が適切に活用されるよう、それぞれの地域の担当者のレベルに合わせた支援を行う。</li> <li>・会計システムのスムーズな導入に向けてきめ細かな支援を行う。</li> <li>・補助金制度の理解促進のための勉強会の開催、会計マニュアルや会計ソフトの作成・配付、デジタル化による事務作業の負担軽減、中間決算等を通じての進捗状況の共有と事業のフレキシブルな見直しなどを行う。</li> <li>・地域ニーズに応じて補助金関係書類の作成支援や事業の新規立案やブラッシュアップの支援を行う。</li> </ul>
支援状況(実績)	<p>補助金を有効に活用できるよう、戻入が発生しない運用を目指して支援した。中間決算を行うことで補助金の活用状況を地域全体が把握できるようにした。地域の現状を共有することによって、補助金の見直しや変更申請を行うことが出来た。</p> <p>今年度、前年度に申請書作成業務へ導入した会計システムを用いて、初めて精算報告書を作成することになった。申請書より大幅に作業量が増えるため、システムを導入している3地域へは地域毎の勉強会や担当者への個別支援を厚く行うことで対応した。まちづくりセンターにとってもシステム導入は初めてなので区と十分に連携を取りながら地域への支援に取り組んだ。会計システムを導入していても従来の紙での作成に切り替えることは可能であったが、3地域全てシステムでの作成を行った。導入に向けて試行中の地域が1地域あり、システムにいつでも移行出来るように導入地域と同じように支援している。</p> <p>補助事業への支援では、全地域の担い手が集まる「まちづくり活動見本市」で、それぞれの地域が新しく取り組んだことや事業で工夫していることを発表してもらった。身近な区内の他の地域の工夫を知ることで自分たちの地域活動のブラッシュアップに繋がるきっかけを作った。「まちづくり活動見本市」では、まちづくり実行委員会以外にも地域活動を行っている企業や団体等の発表もあり、地域団体以外との協働の起点作りも目指した。補助金に関する事務作業に携わっている会計担当者へは、各々の課題に応じた個別の支援をメインに行うことで、課題解決やスキルアップへの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間決算の実施(全10地域・内システム利用は3地域)</li> <li>・会計システムの活用・導入に向けた支援(活用中:3地域、登録済み:1地域)</li> <li>・補助金申請書類のメールでの提出(全10地域)</li> <li>・事業、予算の見直しによる補助金変更申請への支援(7地域9回)</li> <li>・提出書類の合同作成会による省力・負担軽減(1地域2回)</li> <li>・会計勉強会(地域単位:1地域、個別支援:随時)</li> <li>・会計システム勉強会(2地域4回)</li> <li>・書類作成等の事務作業に関する支援による適切な補助金活用</li> <li>・窓口やメール・SNS等の活用により相談・支援を簡略化</li> <li>・運営委員会等を通じた地域内の合意形成と適切な補助金活用の支援</li> </ul>
上記の支援効果	<p>会計システムを導入している3地域は初めての報告書作成作業もシステムを活用して行うことが出来ている。従来は取りまとめ役の担い手に業務が集中しがちだったが、システム導入によって各事業の担当者への業務分担をスムーズに行うことが出来、取りまとめ役の負担軽減と担当者の補助金への理解が増すこととなった。</p> <p>中間決算の結果に基づき、運営委員会等で事業全体での進捗状況の確認や予算配分の見直しを行ったり、地域の現状を共有することで、地域の課題や状況に合わせた補助金の変更を行えている。変更申請をスムーズに作成・提出することを支援し、地域の実情・現状に即した補助金の有効活用を図れている。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>補助金制度は複雑で使いにくいと担い手を感じることでミスが生じやすくなるため、分かりやすいマニュアル作成や周知、担当者のスキルに応じた丁寧な支援を行うことで理解を高めて苦手意識を無くしていくことが重要になる。補助金業務によって生じる負担を軽減することで、より一層事業に注力できる環境を作っていく。</p> <p>補助金制度は市の制度のため、地域にも区にも使いやすく負担の少ない運用が出来るように区とも緊密に連携を取って改善を図っていく。</p> <p>その時々地域の状況に合わせて最適な補助金の活用が出来るように状況共有や変更申請の事務作業に関する支援をきめ細かに行うことで、常に地域にとって最適な補助金の活用状況を作っていく。</p>

重点支援策(取組)名称	防災士による支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<p>防災に関する専門家を大正区の専属として配置し、自助・共助の強化によって地域の防災力の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災訓練・防災に関する事業への支援</li> <li>・避難所運営能力向上への支援</li> <li>・防災講座・ミニ講座の実施</li> <li>・防災相談窓口、防災ワークショップの実施、防災情報の発信</li> </ul> <p>などの支援を通じて、地域活動の様々な場面に防災の要素を取り入れる支援を行い、防災を身近なものにすることで、地域・個人の防災意識の向上を図る。</p>
支援状況(実績)	<p>大正区専属の防災士を配置し支援を行った。</p> <p>地域防災訓練ではプログラム立案時から支援を行った。訓練当日では防災講座・講演や防災啓発に関する展示やブース出展も行った。</p> <p>小学校から学校カリキュラムの中の防災学習への支援の要請があり、子ども世代から地域の防災力向上を図るためにも協力した。防災学習の講師をまちづくりセンターのスタッフの他に地域のボランティアと一緒にすることで防災活動に取り組む地域の姿を小学生に知ってもらった。</p> <p>気軽に防災について考えてもらえる防災ゲームを通じた啓発では、HUGよりゲーム性があり参加者の満足度の高かった和歌山県制作のゲームを使用した。</p> <p>住民個人を対象にした防災の啓発では、防災に特化せず普段の活動の中で自然に防災に触れてもらうために、地域事業とコラボした防災講座・ミニ講座を主に食事サービスや女性学習会などで実施した。</p> <p>地域まちづくり実行委員会以外の団体との協働として、大正つぼんヨリドコマルシェにて防災ゲーム体験を開催した。</p> <p>防災への関心が高まるようにSNS等でも防災情報を定期的に発信した。</p> <p>防災講座・ミニ講座:合計8回 参加者:のべ122名            防災ゲームワークショップ:(和歌山県「さいちゃんの災害避難ゲーム」体験会)3回 参加者:のべ45名            防災講座(区と共催):1回(能登半島地震時の避難所運営リーダーから現場の声を聞く)参加者:161名            防災訓練での講座・展示出展:4地域(講座2、展示3)            防災訓練への支援(相談・助言・視察等)            小学校防災学習への支援:3校(小林・泉尾東・鶴町)参加者:のべ198名            SNS等での防災情報の発信:12回(毎月1日【備える防災】)及び随時            区民ギャラリーでの防災カルタや防災クイズなどの防災の啓発に関する展示(4/1~4/30)            地活協以外の団体との協働:1回(大正つぼんヨリドコマルシェ)</p>
上記の支援効果	<p>防災の啓発活動では、地域行事とコラボした防災ミニ講座など通常の防災訓練ではリーチしにくい住民に対する活動を行うことが出来た。</p> <p>防災ゲームの体験、防災訓練での支援や防災講座の活動により、消防署・区防災担当以外の相談先としてまちづくりセンターの防災士も浸透してきている。</p> <p>小学校の防災学習の支援では、地域の防災訓練にあまり参加してもらえていない子ども達の防災力向上をサポートできる貴重な機会となった。地域の担い手と一緒に学習の講師をすることで地域で防災に取り組んでいる人の姿を見せて知ってもらえる機会になった。地域にとっても子ども達に直接防災について伝える機会を持つことが出来た。</p> <p>地域の防災訓練では企画・打合せ段階から支援をすることで、消防署等の提案とは違う視点のプログラムを提案することが出来た。防災士がブース運営を行うことで地域の担い手だけでは実施できないプログラムも実施できた。また、現場で支援するだけでなく、プログラムの資材を提供することで防災士がいなくても地域だけでプログラムを実施することが出来るようにした。</p> <p>区と共催で講演会を実施することで、まちづくりセンター単体では開催が難しい規模・講師による講演会を実施することが出来た。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>地域防災活動への支援では、まちづくりセンターでは防災ゲームなど区役所・消防署とは違うプログラムも提案できることを知ってもらうことで防災士の支援があることのメリットを地域に感じてもらいたい。防災ワークショップや防災ブース出展・運営を地域の担い手と一緒にすることで、運営できる人材を地域内に育成して地域だけでできるプログラムを増やしていく。</p> <p>日常の地域活動とコラボした防災講座による啓発活動は、通常の防災訓練への参加が少ない層へのアプローチにもなっているが、男性や現役世代、地域活動との関わりが無い住民などへのアプローチが弱い。動画やSNSなどのネットを活用することで、地域の防災活動にうまく繋げていく方法を検討していきたい。</p> <p>支援の実績がある地域は継続していくことで支援内容も拡大させていくことが出来るが、実績が少ない地域に対しても防災に関する相談先として防災士を頼ってもらえるように情報発信を増やしていく。</p>